平成 29 年度
昭和村
財務書類報告書

からむん®

―目　次―

1．地方公会計の概要……1

（1）地方公会計制度導入の目的……1

（2）官庁会計と地方公会計制度の違い……1

（3）民間の企業会計と公会計の違い……1

（4）財務書類の内容……2

2．平成 29 年度　昭和村財務書類　実数分析……4

（1）貸借対照表……4

（2）行政コスト計算書……12

（3）純資産変動計算書……18

（4）資金収支計算書……20

3．平成 29 年度　昭和村財務分析（一般会計等）……23

（1）純資産比率……24

（2）住民一人当たりの資産額……25

（3）住民一人当たり負債額……25

（4）資産老朽化比率……26

（5）債務償還可能年数……27

（6）住民一人当たり行政コスト……27

（7）受益者負担割合……28

1．地方公会計の概要

（1）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（2）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（3）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（4）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

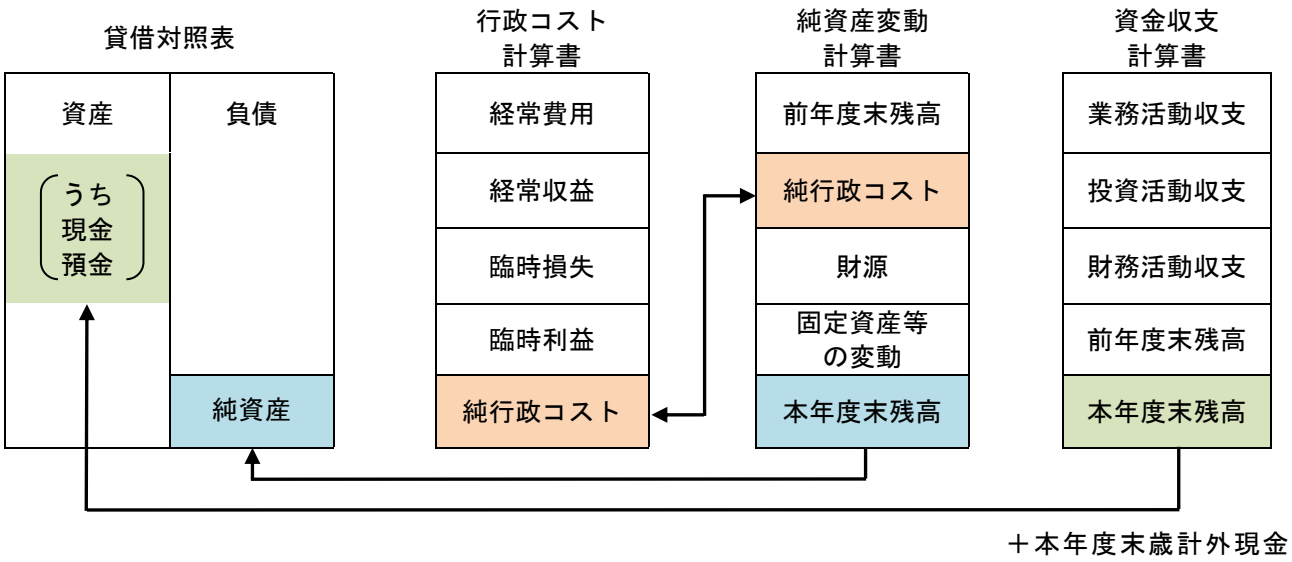
■昭和村における財務書類の範囲

<table>
<tr><td rowspan="8">連結財務書類</td><td colspan="2" rowspan="7">全体財務書類</td><td>一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護保険事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期高齢者医療事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護サービス事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">簡易水道事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">下水道事業</td></tr>
<tr><td rowspan="6">一部事務組合等</td><td>会津若松地方広域市町村圏整備組合</td><td rowspan="6">第三セクター等
地方公社・</td><td>（株）奥会津昭和村振興公社</td></tr>
<tr><td>福島県市町村総合事務組合</td><td>（有）グリーンファーム</td></tr>
<tr><td>福島県後期高齢者医療広域連合</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
</table>

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2．平成 29 年度　昭和村財務書類　実数分析

（1）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産は昭和村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

（1）資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（2）負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（3）純資産
　過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表　　（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,242,855	12,518,386	12,713,980	固定負債	2,221,133	3,278,344	3,382,422
有形固定資産	7,542,435	9,630,479	9,776,254	地方債等	1,902,508	2,959,719	2,972,154
事業用資産	5,213,683	5,213,683	5,299,195	長期未払金	0	0	0
土地	2,023,999	2,023,999	2,032,013	退職手当引当金	318,625	318,625	355,485
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	7,493,483	7,493,483	7,645,455	その他	0	0	54,783
建物減価償却累計額	△4,336,480	△4,336,480	△4,421,117	流動負債	190,922	285,180	327,597
工作物	196,075	196,075	211,680	１年内償還予定地方債等	136,565	225,882	226,785
工作物減価償却累計額	△178,735	△178,735	△191,019	未払金	0	0	30,136
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	15,342	15,342	22,182	前受金	0	0	0
インフラ資産	2,099,378	4,171,058	4,171,058	前受収益	0	0	0
土地	2,741	11,377	11,377	賞与等引当金	18,570	23,510	26,082
建物	0	1,077,966	1,077,966	預り金	35,787	35,787	41,069
建物減価償却累計額	0	△567,554	△567,554	その他	0	0	3,526
工作物	5,571,866	9,269,109	9,269,109	負債合計	2,412,056	3,563,524	3,710,019
工作物減価償却累計額	△3,479,607	△5,624,219	△5,624,219	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	10,580,980	12,856,510	13,056,581
建設仮勘定	4,378	4,378	4,378	余剰分（不足分）	△2,276,397	△3,376,780	△3,137,682
物品	279,297	305,713	377,225	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△49,922	△59,976	△71,223				
無形固定資産	34,128	35,996	36,940				
ソフトウェア	34,128	35,996	36,838				
その他	0	0	102				
投資その他の資産	2,666,292	2,851,911	2,900,786				
投資及び出資金	221,215	221,215	221,485				
有価証券	97,908	97,908	98,178				
出資金	123,307	123,307	123,307				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	10,433	13,900	13,917				
長期貸付金	34,874	34,874	34,874				
基金	2,399,770	2,581,922	2,626,253				
減債基金	189,791	189,791	189,791				
その他	2,209,979	2,392,131	2,436,463				
その他	0	0	4,257				
徴収不能引当金			0				
流動資産	473,783	524,868	911,634				
現金預金	134,322	183,643	452,396				
資金	98,635	147,956	416,224				
歳計外現金	35,687	35,687	36,172				
未収金	1,337	3,100	21,364				
短期貸付金	0	0	0				
基金	338,124	338,124	342,601				
財政調整基金	338,124	338,124	342,601				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産ほか		0	95,273				
繰延資産	0	0	3,304	純資産合計	8,304,583	9,479,730	9,918,899
資産合計	10,716,639	13,043,254	13,628,917	負債及び純資産合計	10,716,639	13,043,254	13,628,917

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 107 億 17 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 83 億 5 百万円（77.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 24 億 12 百万円（22.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。全体では資産は約 130 億 43 百万円、純資産は約 94 億 80 百万円（72.7%）、負債は約 35 億 64 百万円（27.3%）となっています。

連結では資産は約 136 億 29 百万円、純資産は約 99 億 19 百万円（72.8%）、負債は約 37 億 10 百万円（27.2%）となっています。

②貸借対照表前年対比　　（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】						
固定資産	10,043,211	10,242,855	102.0%	12,332,281	12,518,386	101.5%
有形固定資産	7,410,007	7,542,435	101.8%	9,518,921	9,630,479	101.2%
事業用資産	5,171,922	5,213,683	100.8%	5,171,922	5,213,683	100.8%
土地	2,023,999	2,023,999	100.0%	2,023,999	2,023,999	100.0%
立木竹	0	0	－	0	0	－
建物	7,280,643	7,493,483	102.9%	7,280,643	7,493,483	102.9%
建物減価償却累計額	△4,166,869	△4,336,480	104.1%	△4,166,869	△4,336,480	104.1%
工作物	196,075	196,075	100.0%	196,075	196,075	100.0%
工作物減価償却累計額	△178,125	△178,735	100.3%	△178,125	△178,735	100.3%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	－	0	0	－
建設仮勘定	16,200	15,342	94.7%	16,200	15,342	94.7%
インフラ資産	2,162,579	2,099,378	97.1%	4,254,436	4,171,058	98.0%
土地	948	2,741	289.3%	9,583	11,377	118.7%
建物	0	0	－	1,077,966	1,077,966	100.0%
建物減価償却累計額	0	0	－	△538,449	△567,554	105.4%
工作物	5,540,659	5,571,866	100.6%	9,132,107	9,269,109	101.5%
工作物減価償却累計額	△3,382,321	△3,479,607	102.9%	△5,445,185	△5,624,219	103.3%
その他	0	0	－	0	0	－
建設仮勘定	3,294	4,378	132.9%	18,414	4,378	23.8%
物品	106,486	279,297	262.3%	129,717	305,713	235.7%
物品減価償却累計額	△30,980	△49,922	161.1%	△37,154	△59,976	161.4%
無形固定資産	39,960	34,128	85.4%	39,960	35,996	90.1%
ソフトウェア	39,960	34,128	85.4%	39,960	35,996	90.1%
その他	0	0		0	0	
投資その他の資産	2,593,244	2,666,292	102.8%	2,773,400	2,851,911	102.8%
投資及び出資金	221,215	221,215	100.0%	221,215	221,215	100.0%
有価証券	97,908	97,908	100.0%	97,908	97,908	100.0%
出資金	123,307	123,307	100.0%	123,307	123,307	100.0%
その他	0	0	－	0	0	－
投資損失引当金	0	0	－	0	0	－
長期延滞債権	9,326	10,433	111.9%	12,362	13,900	112.4%
長期貸付金	35,006	34,874	99.6%	35,006	34,874	99.6%
基金	2,327,696	2,399,770	103.1%	2,504,817	2,581,922	103.1%
減債基金	189,745	189,791	100.0%	189,745	189,791	100.0%
その他	2,137,951	2,209,979	103.4%	2,315,072	2,392,131	103.3%
その他	0	0	－	0	0	－
徴収不能引当金			－			－
流動資産	504,828	473,783	93.9%	563,678	524,868	93.1%
現金預金	112,862	134,322	119.0%	169,595	183,643	108.3%
資金	74,688	98,635	132.1%	131,420	147,956	112.6%
歳計外現金	38,174	35,687	93.5%	38,174	35,687	93.5%
未収金	1,679	1,337	79.6%	3,796	3,100	81.7%
短期貸付金	0	0	－	0	0	－
基金	390,287	338,124	86.6%	390,287	338,124	86.6%
財政調整基金	390,287	338,124	86.6%	390,287	338,124	86.6%
減債基金	0	0	－	0	0	－
棚卸資産ほか	0		－	0		－
繰延資産	0	0	－	0	0	－
資産合計	10,548,039	10,716,639	101.6%	12,895,959	13,043,254	101.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】						
固定負債	2,093,308	2,221,133	106.1%	3,284,502	3,278,344	99.8%
地方債等	1,770,805	1,902,508	107.4%	2,961,999	2,959,719	99.9%
長期未払金	0	0	－	0	0	－
退職手当引当金	322,503	318,625	98.8%	322,503	318,625	98.8%
損失補償等引当金	0	0	－	0	0	－
その他		0	－	0	0	－
流動負債	56,960	190,922	335.2%	62,797	285,180	454.1%
1年内償還予定地方債等	0	136,565	－	0	225,882	－
未払金	0	0	－		0	－
未払費用	0	0	－	0	0	－
前受金	0	0	－	0	0	－
前受収益	0	0	－	0	0	－
賞与等引当金	18,786	18,570	98.9%	24,623	23,510	95.5%
預り金	38,174	35,787	93.7%	38,174	35,787	93.7%
その他	0	0	－	0	0	－
負債合計	2,150,268	2,412,056	112.2%	3,347,299	3,563,524	106.5%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	10,433,498	10,580,980	101.4%	12,722,568	12,856,510	101.1%
余剰分（不足分）	△2,035,727	△2,276,397	111.8%	△3,173,908	△3,376,780	106.4%
他団体出資等分	0	0	－	0	0	－
純資産合計	8,397,772	8,304,583	98.9%	9,548,660	9,479,730	99.3%
負債及び純資産合計	10,548,039	10,716,639	101.6%	12,895,959	13,043,254	101.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1 億 69 百万円（1.6%）の増加、純資産は約 93 百万円（1.1%）の減少、負債は約 2 億 62 百万円（12.2%）の増加となりました。

全体では資産は約 1 億 47 百万円（1.1%）の増加、純資産は約 69 百万円（0.7%）の減少、負債は約 2 億 16 百万円（6.5%）の増加となりました。

それぞれ資産は増加していますが、資産の増加以上に負債が増加しており、その分純資産が減少しています。

③平成 29 年度昭和村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、昭和村が保有している資産状況についてみていきますが、単に昭和村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、昭和村における資産形成の特徴が把握可能となります。

昭和村における資産の構成を見ると、事業用資産が 48.7%、インフラ資産が 19.6%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.3 ポイント低下、インフラ資産が 0.9 ポイント低下しています。資産額の減少は減価償却に伴う資産の老朽化が主な要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、村が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較　（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）東北地方 33 自治体の人口規模別平均

【東北平均】

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口 1万人未満（10団体）	人口 1～5万人（20団体）	人口 5～10万人（2団体）	人口 10～20万人（1団体）
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	7,410,007	7,542,435	132,428	14,868,381	34,302,129	111,949,420	231,652,839
事業用資産	5,171,922	5,213,683	41,761	7,715,581	16,226,908	50,515,545	97,638,994
インフラ資産	2,162,579	2,099,378	−63,202	6,953,598	17,723,247	60,896,398	132,600,673
物品	75,506	229,374	153,868	805,622	1,198,661	1,988,282	7,039,427
無形固定資産	39,960	34,128	−5,832	36,539	42,022	116,333	498,187
投資その他の資産	2,593,244	2,666,292	73,048	1,611,406	3,593,032	5,268,388	14,300,323
流動資産	504,828	473,783	−31,045	1,688,955	2,871,799	5,397,076	14,398,255
資産合計	10,548,039	10,716,639	168,599	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
項目（資産合計に対する構成比）	昭和村		前年比	人口 1万人未満（10団体）	人口 1～5万人（20団体）	人口 5～10万人（2団体）	人口 10～20万人（1団体）
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	70.3%	70.4%	100.2%	81.7%	84.1%	91.2%	88.8%
事業用資産	49.0%	48.7%	99.2%	42.4%	39.8%	41.2%	37.4%
インフラ資産	20.5%	19.6%	95.6%	38.2%	43.4%	49.6%	50.8%
物品	0.7%	2.1%	299.0%	4.4%	2.9%	1.6%	2.7%
無形固定資産	0.4%	0.3%	84.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	24.6%	24.9%	101.2%	8.9%	8.8%	4.3%	5.5%
流動資産	4.8%	4.4%	92.4%	9.3%	7.0%	4.4%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

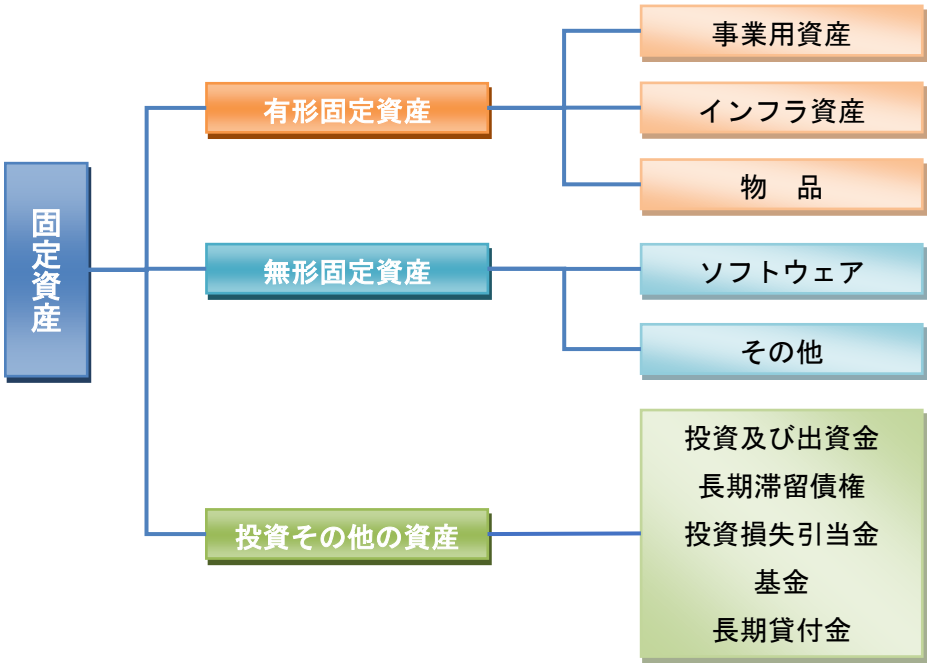
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

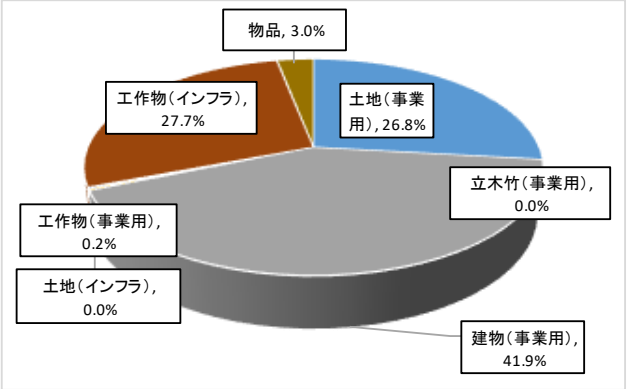


ロ）有形固定資産の状況

これまでに昭和村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合　（単位:千円、%）

科目	金額	割合
土地（事業用）	2,023,999	26.8%
立木竹（事業用）	0	0.0%
建物（事業用）	3,157,003	41.9%
工作物（事業用）	17,339	0.2%
建設仮勘定（事業用）	15,342	0.2%
土地（インフラ）	2,741	0.0%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	2,092,259	27.7%
建設仮勘定（インフラ）	4,378	0.1%
物品	229,374	3.0%
合計	7,542,435	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った建物（事業用資産）の 41.9%、次いで資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 27.7%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

昭和村においては、59.4%と他団体と比較するとほぼ同水準です。前年度より 0.3 ポイント上昇しています。事業用資産は 58.7%、インフラ資産は 62.4%となっています。

■資産老朽化比率　（単位:千円）

【東北平均】

項目（金額:千円）	昭和村		前年比	人口 1万人未満（10団体）	人口 1～5万人（20団体）	人口 5～10万人（2団体）	人口 10～20万人（1団体）
	H28年度	H29年度					
償却資産取得価額合計	13,123,863	13,540,720	416,857	29,984,030	64,778,541	173,313,789	487,953,390
減価償却累計額	7,758,295	8,044,744	286,449	17,977,722	38,917,473	95,373,130	295,423,941
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	59.1%	59.4%	100.5%	60.0%	60.1%	55.0%	60.5%
【参考】事業用資産	58.1%	58.7%	101.0%	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	61.0%	62.4%	102.3%	－	－	－	－

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度昭和村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

昭和村の純資産比率は 77.5%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 2.1 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

【東北平均】

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口 1万人未満（10団体）	人口 1～5万人（20団体）	人口 5～10万人（2団体）	人口 10～20万人（1団体）
	H28年度	H29年度					
資産合計	10,548,039	10,716,639	168,599	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
負債合計	2,150,268	2,412,056	261,788	5,528,298	13,357,248	34,132,378	86,495,909
純資産合計	8,397,772	8,304,583	−93,189	12,676,984	27,451,734	88,598,839	174,353,694
純資産比率	79.6%	77.5%	97.3%	69.6%	67.3%	72.2%	66.8%
負債比率	20.4%	22.5%	110.4%	30.4%	32.7%	27.8%	33.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、昭和村は 19.0%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

【東北平均】

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口 1万人未満（10団体）	人口 1～5万人（20団体）	人口 5～10万人（2団体）	人口 10～20万人（1団体）
	H28年度	H29年度					
資産合計	10,548,039	10,716,639	168,599	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
地方債残高	1,770,805	2,039,074	268,269	4,936,318	11,264,015	29,374,039	72,459,771
資産合計対地方債割合	16.8%	19.0%	113.3%	27.1%	27.6%	23.9%	27.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書　　（単位:千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,901,678	2,464,940	3,132,397
業務費用	1,236,641	1,645,284	2,054,281
人件費	326,453	409,658	586,563
職員給与費	275,248	353,457	493,918
賞与等引当金繰入額	18,570	23,510	26,082
退職手当引当金繰入額	0	0	3,500
その他	32,636	32,691	63,063
物件費等	886,345	1,168,922	1,274,121
物件費	514,304	653,804	717,868
維持補修費	75,881	104,226	119,879
減価償却費	294,441	409,173	434,648
その他	1,719	1,719	1,726
その他の業務費用	23,844	66,704	193,597
支払利息	11,660	32,688	33,537
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
その他	12,183	34,016	160,060
移転費用	665,036	819,656	1,078,117
補助金等	319,347	782,699	1,035,898
社会保障給付	33,478	35,654	35,654
他会計への繰出金	311,862	0	0
その他	349	1,302	6,564
経常収益	58,102	108,391	498,927
使用料及び手数料	17,001	64,894	66,489
その他	41,101	43,497	432,437
純経常行政コスト	1,843,576	2,356,549	2,633,471
臨時損失	0	0	4,694
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	4,694
臨時利益	37,635	37,735	38,019
資産売却益	329	429	713
純行政コスト	1,805,940	2,318,814	2,600,146

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約19億2百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約58百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約18億44百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約18億6百万円となっています。純行政コストは全体で約23億19百万円、連結で約26億円となっています。

②経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、昭和村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

昭和村においては、業務費用が70.0%、移転費用が30.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が29.1%、物件費等に39.9%となっています。

■経常費用の構成割合 （単位:千円、%）

【東北平均】

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口 1万人未満（10団体）	人口 1～5万人（20団体）	人口 5～10万人（2団体）	人口 10～20万人（1団体）
	H28年度	H29年度					
経常費用	1,761,554	1,901,678	140,124	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
業務費用	1,076,544	1,236,641	160,097	2,571,593	5,516,787	15,522,883	34,409,470
人件費	254,286	326,453	72,167	753,452	1,450,946	4,011,205	10,849,411
物件費等	805,142	886,345	81,202	1,726,588	3,900,156	11,077,306	22,479,615
その他の業務費用	17,116	23,844	6,728	10,850	14,984	34,534	62,307
移転費用	685,010	665,036	−19,973	1,631,213	5,315,848	13,110,207	24,093,618
項目（経常費用に対する構成比）	昭和村		前年比	人口 1万人未満（10団体）	人口 1～5万人（20団体）	人口 5～10万人（2団体）	人口 10～20万人（1団体）
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.1%	65.0%	106.4%	61.2%	50.9%	54.2%	58.8%
人件費	14.4%	17.2%	118.9%	17.9%	13.4%	14.0%	18.5%
物件費等	45.7%	46.6%	102.0%	41.1%	36.0%	38.7%	38.4%
その他の業務費用	1.0%	1.3%	129.0%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
移転費用	38.9%	35.0%	89.9%	38.8%	49.1%	45.8%	41.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。昭和村における減価償却費の構成割合は13.3%であり、前年度と比較すると2.6ポイント低下しています。人口1万人未満の自治体平均よりやや低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 （単位:千円、%）

【東北平均】

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口 1万人未満 （10団体）	人口 1～5万人 （20団体）	人口 5～10万人 （2団体）	人口 10～20万人 （1団体）
	H28年度	H29年度					
減価償却費	279,576	294,441	14,865	661,728	1,310,921	3,750,052	8,842,406
経常費用	1,761,554	1,901,678	140,124	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
対経常費用　減価償却費割合	15.9%	15.5%	97.6%	15.7%	12.1%	13.1%	15.1%
償却資産合計	5,405,527	5,530,103	124,576	12,006,308	25,861,068	77,940,658	192,529,449
対償却資産合計　減価償却費割合	5.2%	5.3%	102.9%	5.5%	5.1%	4.8%	4.6%
資産合計	10,548,039	10,716,639	168,599	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
対資産合計　減価償却費割合	2.7%	2.7%	103.7%	3.6%	3.2%	3.1%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

昭和村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が14.4%、扶助費である社会保障給付が1.5%、他会計の負担分である繰出金が14.0%となっています。他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合　　**（単位：千円）**

【東北平均】

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口 1万人未満（10団体）	人口 1～5万人（20団体）	人口 5～10万人（2団体）	人口 10～20万人（1団体）
	H28年度	H29年度					
経常費用	1,761,554	1,901,678	140,124	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
移転費用	685,010	665,036	−19,973	1,631,213	5,315,848	13,110,207	24,093,618
補助金等	387,608	319,347	−68,261	960,004	2,854,855	6,400,180	11,998,203
社会保障給付	30,580	33,478	2,898	240,581	1,250,392	4,419,489	8,578,889
他会計への繰出金	265,858	311,862	46,005	419,778	1,195,617	2,256,004	3,454,220
その他	965	349	−616	10,850	14,984	34,534	62,307
項目（経常費用に対する構成比）	昭和村		前年比	人口 1万人未満（10団体）	人口 1～5万人（20団体）	人口 5～10万人（2団体）	人口 10～20万人（1団体）
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.9%	35.0%	89.9%	38.8%	49.1%	45.8%	41.2%
補助金等	22.0%	16.8%	76.3%	22.8%	26.4%	22.4%	20.5%
社会保障給付	1.7%	1.8%	101.4%	5.7%	11.5%	15.4%	14.7%
他会計への繰出金	15.1%	16.4%	108.7%	10.0%	11.0%	7.9%	5.9%
その他	0.1%	0.0%	33.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（1）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（2）固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	8,397,772	9,548,660	9,592,311
純行政コスト（△）	△1,805,940	△2,318,814	△2,600,146
財源	1,712,851	2,249,984	2,573,712
税収等	1,473,058	1,808,529	1,806,074
国県等補助金	239,794	441,455	767,638
本年度差額	△93,089	△68,830	△26,433
固定資産等の変動（内部変動）	0	0	0
本年度純資産変動額	△93,189	△68,930	326,588
本年度末純資産残高	8,304,583	9,479,730	9,918,899

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約83億5百万円となっています。また、全体では約94億80百万円、連結では約99億19百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

（4）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書（簡易表示）　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	1,607,453	2,056,880	2,795,057
業務費用支出	942,417	1,237,224	1,716,940
移転費用支出	665,036	819,656	1,078,117
業務収入	1,678,949	2,266,292	2,949,304
臨時支出	0	0	240
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	71,496	209,412	154,008
【投資活動収支】			
投資活動支出	582,102	682,863	696,732
投資活動収入	266,283	266,383	270,976
投資活動収支	△315,818	△416,479	△425,756
【財務活動収支】			
財務活動支出	128,129	216,295	216,779
財務活動収入	396,398	439,898	447,904
財務活動収支	268,269	223,603	231,125
本年度資金収支額	23,947	16,536	△40,623
前年度末資金残高	74,688	131,420	132,378
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	325,000
本年度末資金残高	98,635	147,956	416,224

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約24百万円の余剰となり、資金残高は約99百万円に増加しました。全体では約17百万円の余剰で、資金残高は約1億48百万円に増加しました。連結では約41百万円の不足で、資金残高は約4億16百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）　　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	1,607,453	2,056,880	2,795,057
業務費用支出	942,417	1,237,224	1,716,940
人件費支出	326,669	410,771	625,506
物件費等支出	591,904	759,749	866,564
支払利息支出	11,660	32,688	33,537
その他の支出	12,183	34,016	191,333
移転費用支出	665,036	819,656	1,078,117
補助金等支出	319,347	782,699	1,035,898
社会保障給付支出	33,478	35,654	35,654
他会計への繰出支出	311,862	0	0
その他の支出	349	1,302	6,564
業務収入	1,678,949	2,266,292	2,949,304
税収等収入	1,472,293	1,808,041	1,805,587
国県等補助金収入	152,432	354,093	680,239
使用料及び手数料収入	17,001	64,540	66,135
その他の収入	37,223	39,619	397,343
臨時支出	0	0	240
災害復旧事業費支出	0	0	240
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	71,496	209,412	154,008
【投資活動収支】			
投資活動支出	582,102	682,863	696,732
公共施設等整備費支出	421,037	516,767	525,877
基金積立金支出	161,065	166,096	170,855
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	266,283	266,383	270,976
国県等補助金収入	87,362	87,362	87,399
基金取崩収入	178,460	178,460	183,010
貸付金元金回収収入	132	132	132
資産売却収入	329	429	435
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△315,818	△416,479	△425,756
【財務活動収支】			
財務活動支出	128,129	216,295	216,779
地方債等償還支出	128,129	216,295	216,778
その他の支出	0		1
財務活動収入	396,398	439,898	447,904
地方債等発行収入	396,398	439,898	447,904
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	268,269	223,603	231,125
本年度資金収支額	23,947	16,536	△40,623
前年度末資金残高	74,688	131,420	132,378
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	325,000
本年度末資金残高	98,635	147,956	416,224

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3．平成 29 年度　昭和村　財務分析（一般会計等）

これまでは、昭和村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは昭和村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、昭和村と東北地方内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト
(7) 受益者負担割合

- **純資産比率は 77.5%で平均値の 64.7%の 119.8%**
- **住民一人当たりの資産額は 838 万円で平均値の 379 万円の 221.1%**
- **住民一人当たりの負債額は 189 万円で平均値の 112 万円の 168.8%**
- **資産老朽化率は 59.4%で平均値の 60.6%の 98.1%**
- **地方債は業務収支での完済に 28.52 年要する（平均値 18.08 年）**
- **住民一人当たりの行政コストは 141 万円で平均値 83 万円の 169.9%**
- **受益者負担割合は 3.1%で平均値 4.2%の 74.4%**

（1）純資産比率

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 （10団体）
		H28年度	H29年度		
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	79.6%	77.5%	97.4%	64.7%

昭和村の純資産比率は、77.5%となっています。前年度より減少しましたが、平均値より高い水準です。

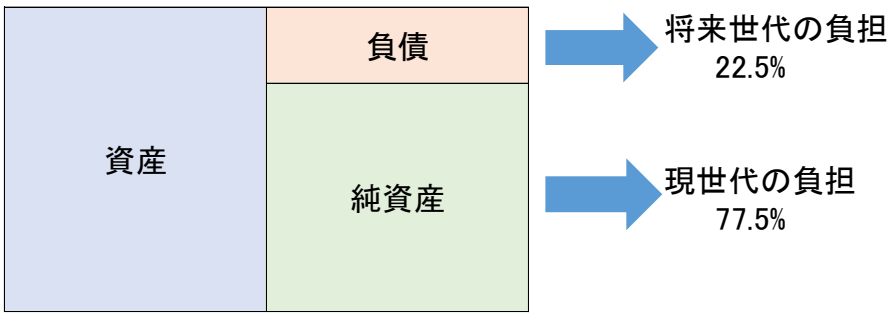
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

昭和村の場合だと、自己資金が 77.5 万円、借金が 22.5 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



（2）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 （10団体）
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	806万円	838万円	104.0%	379万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 1,279 人で算出しています。

昭和村の「住民一人当たりの資産額」は 838 万円で前年度より増加、平均値の 379 万円よりも高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（3）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 （10団体）
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	164万円	189万円	115.2%	112万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。昭和村は前年度から増加し、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

（4）資産老朽化比率

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 （10団体）
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 （有形固定資産減価償却率）	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	59.1%	59.4%	100.5%	60.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	58.1%	58.7%	101.0%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	61.0%	62.4%	102.3%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

昭和村の指標は、59.4%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 58.7%、インフラ資産が 62.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

（5）債務償還可能年数

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 （10団体）
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	9.22年	28.52年	309.4%	18.08年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

昭和村の場合は約 28.52 年であり、平均値より長い期間で返済が可能となっています。当指標は単年度ではなく、複数年の推移で見る必要があります。

（6）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 （10団体）
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	135万円	141万円	104.4%	83万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

昭和村は 141 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

（７）受益者負担割合

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 （10団体）
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.7%	3.1%	114.8%	4.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

昭和村の受益者負担割合は 3.1%で、平成 28 年度の 2.7%よりは 0.4 ポイント増加し、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなったことになりますが、平均値よりは低い数値となります。